

アメリカ大恐慌期における緊急時教育プログラム

——アメリカ成人教育協会の「ニューヨーク市失業者
適応サービス」を事例として——

志々田 まなみ*

はじめに

アメリカ成人教育史において、全米初の成人教育組織であるアメリカ成人教育協会（American Association for Adult Education：以下 AAAE と略記）は、中産階級を対象とした教養教育に特化して成人教育運動を展開した組織だと位置づけられてきた¹⁾。その点で、アメリカナイゼーションや職業教育を実施していた公立学校での成人教育の担当者たちによる団体、全米教育協会成人教育部（National Education Association Department of Adult Education：1927年）とは、対比してとらえられている。実際に AAAE 設立当初の事業をみても、支援の多くは教養教育を行っている民間の団体や出版活動へと振りむけられており、当時、深刻な社会問題となっていた移民の問題や、国民の経済的格差の広がりなどについて、議題にあがることはあっても直接的に支援が行われることはほとんどなかった²⁾。そのため、ニールセン（Nielsen, W. A.）のように、「社会的視点のせまい」³⁾ 活動だと評価する者さえいる。

しかし、AAAE の支援事業を通覧してみると、大恐慌を境とし、1930-1931年度から協会の事業や支援方針が変化していることに気づかされる。たとえば、それまで Y. M. C. A. やピープルズ・カレッジといった民間の成人教育組織の支援が中心だったものが、連邦政府や州政府によ

る成人教育事業にも積極的に支援をはじめている。また、支援事業の内容も、大恐慌での失業対策を皮切りに、第二次世界大戦中には兵士の余暇活動や復員兵のための教育支援など、社会課題にも目を向けるようになっていく。

こうした事実から、本論は、大恐慌という未曾有の緊急事態が、社会的な課題に対応した成人教育事業へと AAAE が目を向ける契機となったこと、また、それまで全国組織といえども先駆的な成人教育事業を個別に支援しているに過ぎなかった AAAE が、連邦政府や州政府といった公的機関と関わりながら、全国規模の活動へと拡大する切っ掛けとなっていること、この二つを仮説として設定し、論証しようとするものである。その際、AAAE による、緊急時教育（emergency education）とひろく呼ばれる大恐慌期の教育プログラムの一つ、ニューヨーク市での「ニューヨーク市失業者適応サービス事業」（Adjustment Service for the Unemployed of New York City：1933-1934年。以下 ASU と略記）に着目している。

この ASU については、これまで大恐慌時の慈善団体による社会事業⁴⁾ や、ニューヨーク市史⁵⁾ において取り上げられることはあっても、成人教育史のなかで取り上げられることは稀であった⁶⁾。その理由は、この事業がニューヨーク市内で2年間だけ実施された限定的な事業であったことや、市民自然保護部隊（Civilian Conservation Corps）や公共事業局（Public Works Administration）の成人教育プログラム

* 広島経済大学経済学部准教授

など、大規模で著名な連邦政府主導による成人教育事業が、ASU 開始の3ヶ月後、1933年4月から次々にスタートしたため、それほど目立つことがなかったことなどがあげられるだろう。

しかし ASU の試みは、その後、1935年5月連邦政府に設置された公共事業促進局 (Works Progress Administration : 以下 WPA と略記) の成人教育プログラムへと受け継がれ、国家的政策として展開する⁷⁾。周知のごとく WPA は、高速道路や公共施設、空港、ダムなどの大規模な公共土木事業により、不況・失業対策を実施したあのニューディール政策の中核機関である。しかしこうしたブルーカラーの失業対策ばかりではなく、銀行員や学校教員などのホワイトカラーのための失業対策として、非識字者や移民たちに公立学校の成人教育プログラムで読み書きや職業技術を指導する教員として彼らを訓練し、派遣している。こうした方法を確立したのが、ASU の実験的プログラムである。ASU の方式は、その後も続くアメリカの国家的な緊急事態のための教育プログラムの嚆矢として位置づけられるものでもあり、その歴史的意義は大きい。

本論は、以下のような4節で構成されている。大恐慌を契機として AAAE の活動が変化したことを理解するために、まず第一節では、ニューヨーク・カーネギー財団 (Carnegie Foundation of New York : 以下カーネギー財団と略記) が AAAE を設立した当初、教養教育を中心とし、既存の公立学校成人教育事業と一線を画しながら成人教育運動を推進していた背景について触れる。第二節では、AAAE の機関誌 *Journal of Adult Education* の記事等から、大恐慌を期に社会的課題に応える緊急時教育を実施するようになった経緯について分析する。さらに第三節では、AAAE の緊急時教育プログラムの支援方針と、プログラムの中核概念である「適応サービス」について取り上げ、その事業の概要を、そ

れを受けて、第四節では、ASU の実施組織、事業内容と成果について明らかにする。さらに、それら史実から、1930年代の AAAE の支援が、ニューディール政策下での公的な成人教育事業のなかで果たした役割について考察する。

1. 経済成長と成人教育——AAAE のレゾンデートル

AAAE は、民間による成人教育運動を推進することを掲げ、カーネギー財団の強力なリーダーシップと全面的資金援助のもと、1926年に結成された。財団の成人教育支援を推し進めた第5代専務理事ケッペル (Keppel, F. P.) によれば、20世紀初頭に始まった「(教養教育を中心とした) アメリカ成人教育の伝統をないがしろにするような風潮」⁸⁾を是正するため、全国的な成人教育組織が必要だと考えたのだという。そして、そのような極端な風潮は、世界経済の中心国となることを目標に産業を急速に振興させるため、連邦政府がスミス・レバー法 (1914年) などの法整備をすすめ、連邦政策として職業教育の機会を急増させたことに原因があると述べている。

「もちろん私は職業教育 (の重要性やその効果) を確信しており、わが国においてよりいっそうその教育機会が提供される必要があると感じている。しかし、職業教育コースは成人教育プログラムの全体の一部でなくてはならない。今日あまりにも急速に職業教育だけが発展してしまっており、そのほかの成人教育の分野が追いやられてしまっている状況にある。」⁹⁾

連邦政府はそれまでアメリカ教育制度の原則である地方分権によって、教育政策には静観を貫いていた。それだけに、連邦政府から多額の教育支援が各州の職業教育に流れ込んだことは、

良くも悪くもこの時期のアメリカ教育界全体を職業教育へと傾斜させることになったことは多くの先行研究の指摘するところであり、ケッペルのいうとおり、それまで公的な教育機会の少なかった成人教育分野では影響が大きかった。その量的拡大は、それ以前から一部の中産階級の間で守られてきた自発的な教養教育としてのアメリカ成人教育の位置づけを、歪めかねないと危惧されるような状態であった。

しかし、職業教育偏重への是正をどこかに期待しようにも、そもそも連邦政府は産業振興という名目があったからこそ、この時期、特別に教育政策に関与できたのであり、他の教育分野への支援は実現しそうにもなかった。また州政府にしても、第一次世界大戦後に移民が大量に国内流入したことにより、公立学校の施設・職員を利用した移民教育（公立学校成人教育）の対応に精一杯の状況にあった。よって、州政府は、連邦政府の資金を利用した職業教育と公立学校成人教育以外には消極的であったし、実際に財政的にも人員的にも余裕はなかった¹⁰⁾。

こうした状況のなか、ケッペルは、各政府が経済的側面のための成人教育支援と、移民問題をはじめとする社会秩序の安定を図る成人教育支援しかを行わないのであれば、「アメリカ成人教育の古き良き伝統を守り」¹¹⁾、「文化的側面でもアメリカを一等国へと押し上げる重要な」¹²⁾成人の教育機会を拡大する役割を担えるのは、民間の力しかないと思いつく。そして、そのための運動を牽引する役割として、AAAEを生み出すことを考え出したのである。

こうして開始されたアメリカ成人教育運動において共有された問題意識は先述の通り、「急速に職業教育だけが発展すること」であったが、それは職業教育や移民教育の機会を否定したり、連邦や州による支援を批判しようとするためのものではなかった。むしろ、ケッペルは、公的機関による成人教育支援の著しい偏りに、カー

ネギー財団が成人のための教養教育に大規模に介入することの妥当性を見出し、財団支援事業の「公共性」を証明する機会でもあるととらえていた¹³⁾。つまり、ケッペルは、連邦政府や州政府の政策とAAAEの成人教育運動とは、敵対する関係でも追従する関係でもなく、互いが明確な棲み分けを行うことで、成人教育の均衡を保とうと考えていたのである。

2. 経済復興と成人教育——成人教育運動の変化

1929年10月にウォール街をおそった大恐慌は、1933年には失業者1,700万人、労働者4人につき1人が失業するという深刻な状態にまで拡大している¹⁴⁾。AAAEにおいて大恐慌に関する対応が正式に発表されたのは、設立5年目の1931年に創刊された機関誌 *Journal of Adult Education* の第1号である。特集記事として「失業と成人教育」がくまれ、その巻頭言としてAAAE事務局長のカートライト (Cartwright, M. A.) が「新たな責任に直面して」と題する文章を寄せている。その中で彼は以下のように述べている。

「大恐慌というこの大変動は、まちがいなく広範囲におよぶ社会的変化の予兆であろう。そして、この社会的、経済的な変化は、我々の教育概念に大いに影響をあたえる。とくに、成人の場合、子どもとは比較にならないほど経済界に直接結びついているため、成人教育にとってこの問題はより深刻である。AAAEの理事たちは、現在の経済危機が通り過ぎるまで、生産過剰や不平等な経済機会、失業、技術的な配置転換、短時間労働、週5日勤務制、季節労働、余暇時間の増大といった問題をめぐる教育的な課題に、注意を傾けねばならないという意見で一致した。」¹⁵⁾

上記のような議論は、1930年12月18日ニューヨークにおいて開催された「失業救済ないし予防のための成人教育」をテーマとしたシンポジウム（以後1930年シンポと表記）での成果を反映し、常任理事会での決議を経て発表されたものである。もともとこのシンポジウムも、常任理事会が発案し、1,500ドルの支援をカーネギー財団から受け、開催したものであり、そのまとめ役として、当時の AAAE 会長であったベイカー（Baker, N. D.）が就任している。他の参加者は、保険会社や石油会社、銀行、電信会社などの社長や人事担当者が10名、Y. M. C. A. や各地のメカニクスインスティテュート等の団体関係者が8名、州の委員会職員や連邦政府の職業教育委員会担当者といった公的機関職員（7名）、大学関係者（4名）、民間財団職員（2名）と AAAE 関係者（4名）、新聞記者（1名）の合計36名であり、実に多岐に及んでいることがわかる（巻末資料1参照）。

とはいえ、教養教育による成人教育を、すべて緊急時教育プログラムに当てようなどという、ドラスティックな転換を考えていたわけではない。そのことは、以下のようなカートライトの言葉からうかがい知ることができる。

「(今の時代に職業教育や教育的救済に注目が集まるのは) 当然のことであり、そうしたことが何より重要だと考えてしまいがちな風潮は、避けることはできないだろう。しかし、(中略) 私たちの教育が生活の糧となる職業のための教育と統合されてしまうと、今後ずっと経済生活によってしか自らの生き方を考えられなくなるだろう。(中略) だからこそ、成人教育を先導する立場の者や組織にとって、何者にも束縛されない自由な新しい考え方ができる力を育てる成人教育を守ることは、とても重要な義務だと改めて感じる。これまでどおりの成人

教育がすすめられるよう、一日も早く今の状況に適應するための教育を実施していくことが、今の我々の責務ではないだろうか。」¹⁶⁾

しかし、こうした慎重な態度が、その翌々年の1933年に、変化しはじめる。

「もし、生活に必要な最低限の基礎的教育さえ受けていればよいという考えがアメリカ社会にはびこり、高い志をもつ者には無限の教育機会が与えられるというアメリカ国家の教育的理想が放棄されてしまえば、アメリカ民主主義の実験は失敗に終わるだろう。無教養な人間は、慈悲深く柔和な仮面をかぶった政治家にすぐに扇動されてしまう。ロシアのプロレタリア階級を見るがいい。無教養さが政治的扇動に惑わされることを十分に証明しているだろう。もしここ(大恐慌)で、我々がこの1世紀半の間培ってきた教育的理想を追い求めることを中断してしまえば、国民は教育による救済という道を絶たれ、軍事独裁、ファシズム、君主制、社会主義に傾倒することになるだろう。」¹⁷⁾

上記の言説は、カートライトが1933年に AAAE 会員に緊急時教育プログラムの重要性を呼びかけた一説である。ここには、彼が緊急時教育プログラムを、最低限以上の生活を求め前向きに進もうとする人々の救済の道として位置づけていたことが示されている。AAAE がこのプログラムの対象者として目を向けたのは、基礎教育や職業教育、市民教育を必要とする人々ではなかったことは明らかである。大恐慌という不幸なできごとによって職を失った中間層への教育機会を拡充せねば、アメリカ国家を成立せしめる民主主義の危機を生むことになると、

彼は警戒していたのである。

「AAAE が提供する成人教育は、成人の生活そのものと同じでなくてはならない。」¹⁸⁾

同年の年次報告書の総記で彼がこう述べているように、緊急時教育プログラムは、これまでとは異なる人々に教育を提供しようとするものではなく、成人の生活変化を AAAE の方針に反映させようと考えていたことがわかる。

とはいえ、たった1年の間の変化としては、すさまじい。彼は、この年の AAAE の活動の筆頭に緊急時教育を位置づけ、それまで年次報告書には1頁分もなかったこのプログラムの記事に10頁以上も割いている。こうした変化は、ローズヴェルト第32代米国大統領（Roosevelt, F. D.）の就任と、ニューディール政策の開始とが関係しているようである。そのことは、上記の運営方針の拡大を宣言した年次報告書の巻頭言をみれば一目瞭然である。

「数ヶ月前、アメリカ政府のリーダーに民主主義の権利と権限が委譲された。このことは、アメリカの社会や経済を注視してきた人々にとっては特筆すべき出来事だろう。これほど圧倒的な世論の支持を受け、議会の承認を得たアメリカ大統領（F. ローズヴェルト大統領）は過去になく、彼には絶大な力が国民から与えられた。アメリカ国民は、この緊急時には、権限が大統領に集中することは必要なことであり、それが賢明なことだと確信しているといえよう。（中略）国家の非常事態に、早急に対応したいと考えるのは、我々国民の特性でもある。なかにはアメリカ国家が民主主義の行使を放棄するようなものだと恐れを抱く者もいるようだが、それはまちがった評価だ。」¹⁹⁾

当時、個人間の自由競争のなかで調和的な発展が続くことが信じられていた社会的な神話が大恐慌により崩壊したことを契機に、アメリカ社会は不安を抱えながらも、ローズヴェルトの強力なリーダーシップのもとで福祉国家への一歩を踏み出しはじめていた。カートライトは、この時流とともに成人教育運動のなかにおける AAAE の役割も変化すべきだと考えたのである。それまで、個別の優れた事業に支援を続けることで、調和的に成人教育が発展することを期待していた支援方針を一転し、大規模に、集権的に成人教育支援を実施することで、国家の非常事態に対応しようとしたのである。しかも、カートライトが熱い期待を寄せたこの新大統領は、ASU を開始した当時のニューヨーク州知事である。彼のニューヨーク州での積極的な一連の救済事業に大きな期待が集まり、1933年3月アメリカ大統領に就任したことが、カートライトに AAAE 運営方針の転換を踏み切らせた。彼はニューヨークでの緊急時教育プログラムを含む AAAE の成人教育事業を、全国的に拡大させる時機だと見定めたのである。

3. ニューヨーク市失業対策事業の成立——「適応サービス」

前節で述べた AAAE の緊急時教育のあり方に指針を与えた1930年シンボは、最終的に大きく2つの支援方針を確認している。

第一に、AAAE や民間の成人教育機関が事業を実施するのではなく、「地方、州、連邦の政府機関を通じて、失業問題の解決にむけた公的な仕組みをつくる」²⁰⁾ ことである。それは、単なる経済不況としてではなく、社会システムの崩壊として大恐慌をとらえるべきだとの意見が多く出されたことにより、一人一人の生活救済だけではなく、「産業構造や流通システムの救済」²¹⁾ をも視野に入れた失業対策事業を計画すべきだと考えられたことによる。そして、大

量の失業者を把握し、再教育し、新たな雇用に向けて配置する「公共職業安定所システム」²²⁾の中核に成人教育を据えることが話し合われた。そのためには、これまでの AAAE が支援してきた類の教育事業の枠を超え、公立学校や労働局などを行った公的社会サービス機関との連携が不可欠だと考えられたのである。

第二に、こうした公的機関の仕組みに対する「試案の有効性を実証するために、実験、デモンストレーション、検証という3段階の事業をすすめること」が確認され²³⁾、AAAE がそれを支援することになったことが報告されている。経済的な逼迫は、個人の家計だけではなく、各政府の財政にも打撃を与え、効果があるかどうか不透明な試みに、公的な資金を充てることができる状態ではなかった。そのため、まずは民間財団が科学的根拠や実験成果に基づいた試案を専門家によって作成し、小規模な範囲での実践によってその有効性を検証する作業を、担うことが計画されたのである。

こうしてすすめられることになった失業対策の中心的概念が、「適応サービス」(adjustment service)²⁴⁾である。この考え方は、第一次世界大戦中の陸軍キャンプで培われたものであり、その提案者は、1930年シンボの座長であり、AAAE 会長であったベイカーである。彼は1916年から1921年のあいだ陸軍長官として、初めての徴集兵訓練に辣腕をふるった人物として名を残している²⁵⁾。

陸軍省は、第一次世界大戦中の1918年に教育特別訓練委員会(Committee on Education and Special Training)を設置し、高等教育機関、ならびに徴集兵に必要な技術訓練を行っている技術学校や職業学校と、軍とが連携しながら、ヨーロッパ各地で多様な職業訓練校や、図書館やクラブハウスを含むレクリエーション施設、高等教育レベルの講義を提供した連合軍遠征軍大学(Allied Expeditionary Forces University)

²⁶⁾などを整備していた。そこでは、戦争という非日常の経験による精神的な痛手を癒やし、次の生活へ「適応」しようとする気持ちを高める準備が求められた。そのためには、何より、入隊以前の生活より良い暮らしを求めようとする「士気」²⁷⁾を醸成するための、十全な教育機会が必要だと考えられたのである。こうした企図から、自己の能力を診断して足りない力を補ったり、自らの資質や関心を考えて次の職業への導入を助けるための、初等教育から高等教育まで、工業や農業、海運といった様々な職業技術に関わる教育機会が整備されたのである。

AAAE がこうした緊急時教育プログラムに関心を寄せはじめたちょうど同じ時期の、1931年9月、ニューヨーク州知事ローズヴェルトは、ウィック法(the Wicks Act)を成立させ、州政府内に緊急臨時救済局(Temporary Emergency Relief Administration)を設置している。その中に、ローカル単位での救済プログラムをとりまとめる緊急失業救済委員会(Emergency Unemployment Relief Committee)がおかれた。しかし、いっこうに経済状態が改善する兆しが見られないため、ローズヴェルトの積極的な救済事業を支えるだけの税収が集まらず、1933年からは委員会に対する州政府からの財政援助がまったく受けられないことが1932年夏に決まった。緊急失業救済委員会のメンバーはすぐさま資金確保に奔走し、カーネギー財団の戸をたたくことになる。1932年8月開かれたこの会議の議事録には、同委員会側代表としてポープ(Pope, B.) ペイジ(Page, A. W.) エマーソン(Emerson, G.)の3名が、カーネギー財団の代表としてカートライトと、リーズ(Rees, R. I.: 1930年シンポジウム出席者。元陸軍大将として連合軍遠征軍大学のプログラム計画に参加。ペイジとはアメリカ電信電話会社(the American Telephone & Telegraph Company)人事部で同僚)とリー(Lee, P.: ニューヨーク社会事業大

学長)の3名が出席し、適応サービスを柱とした緊急時教育プログラム ASU を開始するため、翌年1月に250,000ドル(そのうち100,000ドルは AAAE を経由して助成)の支援がカーネギー財団より行われることが約束された。

4. ニューヨーク市失業対策事業の展開—— ASU の実際とその成果

こうしてはじめられた ASU の適応サービスは、3種の活動で構成される。第一は、「ダイアグノーシス」(診断)と呼ばれる心理学の研究成果を用いたカウンセリング活動、第二段階は教育活動、そして第三はレクリエーション活動である。ASU の組織構成もこの3部門に分かれている。なお、活動構成は、連合国遠征軍大学での経験を参考にリーズの指揮の下、計画されている。

ダイアグノーシス部の責任者として、ミネソタ大学の心理学者で、心理テスト(知能検査・性格診断など)の研究をおこなっていたトレイビュー(Trabue, M. R.)が招聘されている。専門審問委員会の委員長であったコロンビア大学の心理学者ソーンダイク(Thorndike, E. L.)も参加し、個人の志向性や資質、能力を面接と心理テストの双方で診断したうえで、学習ニーズを明確化し、学習活動への動機付けを行う、この新しいカウンセリング活動の研究が、発展を遂げることになる。また、教育部責任者には、ニューヨーク州立大学教授で州の緊急臨時救済局の教育部門の担当者であったウィルソン(Wilson, L. A.)が担当している。レクリエーション部には、元公立学校の体育教員であったコールキンス(Caulkins, E. D.)が就任している。

事業の総括責任者である事務局長には連合国遠征軍大学の基盤をつくったコロンビア大学のアースキン(Erskine, J.)が、副事務局長にはアースキンとともに連合国遠征軍大学のプログ

ラムを担当していたニューヨーク Y. M. C. A. のベントリ(Bentley, J. R.)が就任した。これらメンバーと、事務局アシスタントスタッフ3名、25名程度のカウンセラー、さらにレクリエーションを担当する失業した元公立学校教員6名によって ASU は実行される。また、31名からなる一般諮問委員会(うち7名が理事)と8名の専門諮問委員会とが組織され、実施事業のオペレーターの機能を果たしていた。

活動をおこなう施設兼事務局は、マンハッタンの一等地²⁸⁾にあるビル²⁸⁾の13階部分すべてをナショナル・シティバンク・オブ・ニューヨーク(the National City Bank of New York)から無償で貸し与えられている。電話やタイプライター等の備品についてはアメリカ電信電話会社により無償で貸与されている。また、人件費については、アースキンとウィルソンについては所属先から支払われ、レクリエーション担当者とアシスタントスタッフ、トレイビューの5名は ASU 事務局が支払った。ベントリについては、ニューヨーク Y. M. C. A. から支払われる給与の一部を ASU が肩代わりするかたちとられた²⁹⁾。すべてをカーネギー財団や AAAE が資金を出すのではなく、このように多様な機関からの援助を集めるかたちで事業がすすめられていった。

1933年1月から準備を始め、翌月2月6日より事業が開始されている。その翌日、新聞でサービス内容と受講生募集について告知すると、たった数日間で600人を上回る失業者が受講を希望してきた。しかし、その時点ではダイアグノーシスをすすめるカウンセラーたちの訓練がすんでおらず、講座を開始することができない状態であった。実際にサービスが提供できるようになったのは3月下旬である。

サービスの内容は、最初に、失業者一人あたり1時間半～3時間ほどの面接と、心理テストが実施される。心理テストは、「作業スピードや

正確さ、事務作業への適性、手先の器用さ、機械作業の適性、個性を判断する」³⁰⁾ 6種類があり、これに加え、「一人ひとりの職業的な関心や、特定の職業能力を診断する」検査も随時付け加えられるようになっていた。

ここで診断された結果をもとに、そのまま就職できる人については、州の労働局や、ニューヨーク Y. M. C. A. などが開設していた非営利の職業斡旋センターに紹介し、その際には本人の同意を得て、診断結果を送付したりもした。また、診断の結果、教育や訓練が必要な場合は、教育部担当者が州内の教育機関や訓練施設と連絡し、訓練が受けられるよう調整をおこなった。とくに教育部責任者のウィルソンは、緊急臨時救済局からの出向者であったため、州の教育委員会が実施しているプログラムに優先的に参加できるよう取りはからっていた³¹⁾。

また、就職先や教育訓練施設がなかなか見つからない失業者に対しては、レクリエーション担当者がスポーツや芸術、手芸、音楽、演劇、読書などのクラブ活動を用意した。基本的に識字教育は公立学校成人教育のコースへと世話をしたが、よりハイレベルの英語力を身につけたいと希望する者には個別指導を行ったりもした。こうした活動に、約15,321人の失業者が参加している。

ただし、この ASU は、そもそも失業対策事業の「実験、デモンストレーション、検証」をおこなうためのものであったため、はじめから活動期間は予算を使い終わるまでの、およそ50週前後と決められていた。1934年4月、ASU の実験が終了した後、最終報告書 (Report on the Adjustment Service for the Unemployed of New York City)³²⁾ には、準備期間をふくめ16ヶ月間の活動であったと記録されている。

また、ASU の最終目的はこうした緊急時教育プログラムの質的検証にあったため、追跡調査や、インタビュー調査などが用意されていた。

全参加者の75%にあたる約12,000人のデータが集められた。個人情報のため、正式な数値については公表しない旨が確認されていたので、最終報告書にはおおまかな数値しかのこされていない。それによると、受講者のうちの3分の4が35歳未満の青年であり、また同じく全体の3分の4がアメリカ生まれ、60%以上が高等学校卒業者であった。そしてすべての調査対象者はホワイトカラーの職に就いていた失業者であったとされている。また、2,500人に事後アンケートが配布され、約2,000通が返信されている。それによると、全体の90%がこのプログラムによって「助けられた」と回答し、全体の3分の2が「活力がわいた」と応えている³³⁾。

とはいえ、ダイアグノーシスによって適した職業や課題を見つけ出し、教育訓練機関への適切な紹介やレクリエーション活動の提供は行っても、就職先を斡旋することまでは難しく、「人道的な側面に限られた貢献」であったことが指摘されている。失業中の人々に、次の就職に向けた前向きな教育訓練の機会を与えたり、レクリエーション活動によって心身の解放をおこなうことが、ASU の中心的な役割だったようである。最終報告書がとりまとめられた段階で、すでにこのプログラムが連邦政策として実施するために必要な課題がとりまとめられている。そこには、「雇用機会の創出」³⁴⁾ と緊急時教育プログラムとを連動させて実施していくことが指摘されている。

おわりに

本論では、民間による成人教育運動を標榜して誕生した AAE が、1930-1931年に突如として強力なリーダーシップを発揮し、ニューディール政策下において大規模で公的な成人教育プログラムに次々と支援を行った背景について分析をしてきた。これまで明らかにしてきた AAE による ASU をはじめとする緊急時教育プ

プログラムの実際をもとに、その後の公的成人教育に与えた影響について考察すると、大きく3点が指摘できる。

第一に、適応サービスという戦時下での陸軍教育プログラムが、AAAEの緊急時教育プログラムの実績によって、大恐慌という経済的な非常事態にも応用されている点である。アメリカ成人教育史のなかで、第一次世界大戦での兵士訓練プログラムがその後の成人教育に影響を与えたことは指摘されてきたが、具体的にどのようなかたちでそれが普及していったのかについては、十分に明らかにされてはいない。それだけに、ASUの活動はその空白を埋める一つの重要な取り組みだといえることができよう。このダイアグノーシスを基盤とした適応サービスにおける学習の動機付けの考え方は、ニューディール政策、第二次世界大戦下での陸軍プログラムによってさらなる研究成果が蓄積され、フル（Houl, C. O.）やハミルトン（Hamilton, T. W.）といった戦後のアメリカ成人学習論³⁵⁾へと継承されていくことになる。

第二に、公的事業の準備作業を民間財団が担うやり方でもって、AAAEが連邦政府の成人教育事業の牽引役を担っていたという点である。

もともとAAAEは有効な成人教育実践が全国普及するためのクリアリングハウス（情報センター）としての機能を成立目的に掲げている。AAAEが連邦政策への貢献に目をむけたという点で、ASUはAAAEによる成人教育支援の中でも重要な意味を持ったプロジェクトであったといえることができよう。

第三に、緊急時教育プログラムが、民間の成人教育活動と、公立学校やWPAが設置した公的成人教育施設などとの交流、連携関係を深める結果となった点である。これは、失業した公立学校教員が、緊急時教育プログラムのスタッフとして、公立学校内に設けられた夜間学校やオポチュニティー・スクールといった成人教育施設に雇用され、AAAEが支援する先進的な成人教育研究の成果や、そのモデル事業の成果が彼らを通じて普及することになったことと関係している。つまり、単にAAAEの活動範囲が拡大したというだけではなく、コミュニティ内に点在していた成人のための教育機会を整理し、結び付け、情報を共有しあうことに貢献したという意味で、大恐慌期の緊急時教育プログラムの意義は大きい。

巻末資料1 「失業救済ないし予防のための成人教育」シンポジウム出席者³⁶⁾

民間企業

H. チェイニー	チェイニーブラザーズ社
H. S. デニス	デニソン・マニュファクチャー社
J. W. ディーツ	ウエスタンエレクトリック社
C. R. ドーリ	ニューヨークスタンダード石油会社
L. K. フランケル	メトロポリタンライフインシュランス社
H. R. ジョンストン	チャサム・フェニックス・ナショナル銀行
E. B. ロートン	R. H. メイシーアンドカンパニー
G. O. メイ	ウォーターハウスアンドカンパニー
A. W. ページ	アメリカ電信電話社
R. I. リーズ	アメリカ電信電話社（元連合軍遠征軍大学）

新聞社

J. H. フィンリー	ニューヨークタイムズ
-------------	------------

公的機関

W. J. クーパー	連邦教育局
E. E. ハント	大統領諮問委員会（失業問題）
W. A. オリアリー	ニュージャージー州教育委員会
L. A. ウイルソン	ニューヨーク州教育委員会
L. ウォルマン	全米経済調査局
J. C. ライト	連邦職業教育局
R. S. リンド	ソーシャルサービス調査評議会

AAAE 関係者

N. D. ベーカー	AAAE 会長
M. A. カートライト	AAAE 事務局長
N. ベッフア	AAAE 職員
J. E. ラッセル	AAAE 議長・コロンビア大学

民間財団

F. P. ケッペル	カーネギー財団
B. ラムル	スペルマンファンド

大学関係者

A. C. エリス	ウエスタンリザーブ大学・クリーブランドカレッジ
W. F. ラッセル	コロンビア大学ティーチャーズカレッジ
S. スリクター	ハーバード大学
J. H. ウィリッツ	ペンシルバニア大学

成人教育関連機関

H. P. ハモンド	ブルックリン工芸インスティテュート（土木学）
J. H. ベントレ	ニューヨーク Y. M. C. A.
N. C. ミラー	全米大学拡張協会
S. ミラー Jr.	アメリカ労働者協会
R. E. ウィークス	インターナショナルコレスポネンズスクール
M. ウォル	アメリカ労働総同盟
A. E. モーガン	アンティオキアカレッジ
J. A. ランダル	ロチェスターアテナイオン&メカニクスインスティテュート

注

1) 代表的な先行研究としては、Stubblefield, H. W. & Keane, P., *Adult Education in the American Experience: From the Colonial Period to the Present*, Jossey-Bass, 1994, p. 193. や、Kett, J. F., *The Pursuit of Knowledge Under Difficulties: From Self-Improvement to Adult Education in America*,

1750-1990, Stanford University Press, 1994, pp. 334-335.

2) 拙稿「アメリカ合衆国における Adult education 概念の形成過程」『日本社会教育学会紀要』（38）2002年，79-88頁。

3) ニールセン W. A. 『アメリカの大型財団』河出書房，1984，50頁。

4) Cutlip, S. M., *Fund Raising in the United States:*

- Its Role in American's Philanthropy*, Transaction Publishers, 1990, pp. 310–311.
- 5) Millett, J. D., *The Works Progress Administration in New York City*, Public Administration Service, 1938, pp. 1–26.
 - 6) Stubblefield, H. W., *Towards a History of Adult Education in America*, Routledge, 1988, p. 35.
 - 7) 小堀勉編『欧米社会教育発達史』亜紀書房, 1978, 336–337頁。
 - 8) Keppel, F. P. “Adult Education, Today and Tomorrow”, *Education for Adults and Other Essays*, Columbia University Press 1926, p. 19.
 - 9) *Ibid.*, pp. 19–20.
 - 10) 福尾武彦「第一次大戦後からニューディール期前後のアメリカの社会教育」梅根悟監修『世界教育史大系37社会教育Ⅱ』講談社, 1975年, 67頁。
 - 11) Keppel, F. P., *op.cit.*, p. 21.
 - 12) *Ibid.*, p. 11.
 - 13) Keppel, F. P., “Andrew Carnegie as Founder”, *Philanthropy and Learning with Other Papers*, 1967, p. 169.
 - 14) 柳久雄「ニューディール政策と教育危機の激化」梅根悟監修『世界教育史大系18アメリカ教育史Ⅱ』講談社, 1975年, 50–51頁。
 - 15) American Association for Adult Education, “Unemployment and Adult Education: We Face a New Responsibility: Educational Forward”, *Journal of the American Association for Adult Education*, vol. 3 (1), 1931, pp. 5–6.
 - 16) Cartwright, M. A., *Annual Report of the Executive Director in Behalf of the Executive Board for 1931–1932*, American Association for Adult Education, 1932, pp. 1–2.
 - 17) Cartwright, M. A., *Annual Report of the Executive Director in Behalf of the Executive Board for 1932–1933*, American Association for Adult Education, 1933, p. 2.
 - 18) *Ibid.*, p. 27.
 - 19) *Ibid.*, p. 1.
 - 20) American Association for Adult Education, 1931, *op.cit.*, p. 6.
 - 21) *Ibid.*
 - 22) *Ibid.*, p. 5.
 - 23) *Ibid.*, p. 7.
 - 24) *Ibid.*
 - 25) なお、陸軍省時代、彼の第三書記官であったのが先述したカーネギー財団専務理事のケッペルであり、両者の協力の下で陸軍省の様々な兵士訓練やレクリエーションプログラムが計画され、実行された。
 - 26) Alfred E. Cornebise, E. J. Aiton, *Soldier-Scholars: Higher Education in the AEF, 1917–1919*, American Philosophical Society, 1997.
 - 27) Peffer, N., “The Adjustment Service: Final Report”, *Carnegie Corporation Office Memoranda, Series II: Adult Education: Adjustment Service for the Unemployed of New York City File*, Carnegie Corporation Archives, 1935, p. 2. (mimeographed)
 - 28) ニューヨーク市東42番・マディソン通り17番地(ジェネラルセントラル駅付近)。
 - 29) ASUでの労働時間の4分の3に相当する時間給をニューヨーク Y. M. C. A. に ASU から支払うかたちで契約が交わされている。
 - 30) Peffer, N., *op.cit.*, p. 1.
 - 31) Cartwright, M. A., “A Report on the Adjustment Service for the Unemployed of New York City” *Carnegie Corporation Office Memoranda, Series II: Adult Education: Adjustment Service for the Unemployed of New York City File*, Carnegie Corporation Archives, 1933, p. 6. (mimeographed)
 - 32) Peffer, N., *op.cit.*
 - 33) *Ibid.*, pp. 1–2.
 - 34) *Ibid.*, p. 2.
 - 35) Houl, C. O., Burr, E., Hamilton, T. W. and Yale, J. R., *The Armed Service and Adult Education*, American Council on Education, 1947.
 - 36) Cartwright, M. A., “A Report on the Adjustment Service for the Unemployed of New York City” *Carnegie Corporation Office Memoranda, Series II: Adult Education: Adjustment Service for the Unemployed of New York City File*, Carnegie Corporation Archives, 1933, p. 13. (mimeographed)